

建設トッププランナー倶楽部幹事会が発足

7月にフォーラム開催

建設業の経営環境がますます厳しさを増す中で、新事業による複業化や技術開発によって地域経済や雇用を守る「建設トッププランナー」が結集し、情報の共有や発信な

どに向けた新たな活動をスタートした。全国から地域建設業の41社・団体が集まり、7日、都内で「建設トッププランナー倶楽部幹事会」の設立総会を開いた。先進的な地域建設業の取り組みを発表する「建設トッププランナーフォーラム」の7月の開催などを盛り込んだ2011年度の事業計画を決定した。

同幹事会は、09年度まで4年間にわたって活動した建設トッププランナーフォーラムや、その後の建設トッププランナー倶楽部の取り組みを、地域建設業の有志が中心となって再び強化していくもの。地

域建設業の41社・団体が参加。学識経験者や、地方の建設専門新聞の記者で組織する「地方建設記者の会」などが特別会員として支援する。

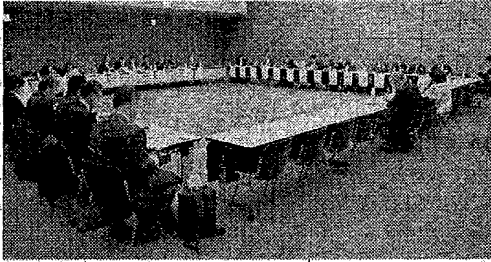
7日の設立総会では代表幹事に、和田章東京工業大学教授と米田雅子慶応義塾大学教授の2人を選出した。

和田教授は「昨日今日できたものではない、昔からの基盤の中でわれわれは暮らしている。これを守り、未来にバトンタッチしていく必要がある」と述べ、地域建設業が地域で存続し、地域に貢献していく重要性を強調した。

11年度の建設トッププランナーフォーラムは7月15日に芝の建築会館で公開で開催する。約15社の事例発表やシンポジウムを予定している。

また、幹事会としての現場視察会や地方自治体関係者との情報交換会、取り組みに関する書籍の出版なども行う。

7日の設立総会後には、第一弾事業として学識者や国の関係者との交流会を開催。事業再生実務家協会代表理事で弁護士



芝の建築会館で開いた設立総会には約50人が集まった

和・国土技術研究センター理事長が、日本の公共調達の問題点などについて述べた。

さらに、国土交通省や農林水産省、林野庁、総務省、経済産業省などの幹部が、建設業や地域経済に関する施策を説明、

意見交換を行った。